

M[・]群[★]星[・] uribushi

隔月発行【むりぶし】

特集 中央省庁再編後の
沖縄担当部局



沖縄総合事務局局報 第273号



Muribushi

隔月発行【むりぶし】/11月号

Contents 目次

01 就任ご挨拶

内閣官房長官・沖縄開発庁長官 福田 康夫

02 新映画産業による沖縄産業振興の提案

(社)デジタルメディアファクトリー 代表者 稲泉 誠

03

Special Edition 特集

中央省庁再編後の
沖縄担当部局

仕事の窓

その1/総務部

沖縄「ミニタイプライランド」事業「たろまがぶ」の概要

その2/総務部
下請け取引適正化推進月間

その3/財務部
管内経済情勢報告

その4/通商産業部
知的財産権セミナーの開催

その5/農林水産部
南大東漁港暫定部供用開始

その6/開発建設部
国立組踊劇場(仮称)の概要

その7/運輸部
運航監理官のつとめ

その8/総務部
沖縄「ミニタイプライランド」事業「たろまがぶ」の概要

その9/総務部
下請け取引適正化推進月間

その10/財務部
管内経済情勢報告

その11/通商産業部
知的財産権セミナーの開催

その12/農林水産部
南大東漁港暫定部供用開始

その13/開発建設部
国立組踊劇場(仮称)の概要

その14/運輸部
運航監理官のつとめ

その15/総務部
沖縄「ミニタイプライランド」事業「たろまがぶ」の概要

その16/総務部
下請け取引適正化推進月間

その17/財務部
管内経済情勢報告

その18/通商産業部
知的財産権セミナーの開催

その19/農林水産部
南大東漁港暫定部供用開始

その20/開発建設部
国立組踊劇場(仮称)の概要

その21/運輸部
運航監理官のつとめ

その22/総務部
沖縄「ミニタイプライランド」事業「たろまがぶ」の概要

その23/総務部
下請け取引適正化推進月間

その24/財務部
管内経済情勢報告

その25/通商産業部
知的財産権セミナーの開催



表紙解説
暫定一部供用された南大東漁港



宜野湾市所有の電気自動車及びハイブリット自動車

宜野湾市では、地域新エネルギービジョンを策定し、新エネルギーの導入促進に積極的に取り組んでおります。
クリーンエネルギー自動車とは、石油以外の燃料を使用したり、燃料を節約したりして、二酸化炭素や窒素化合物など、地球や人に悪い影響を与えるものをあまり出さない、低公害の自動車のことで、電気自動車、ハイブリット自動車、天然ガス自動車、メタノール車があります。

守ろう地球環境！

新エネルギー「クリーンエネルギー自動車」

この度、内閣官房長官・沖縄開発庁長官を拝命いたしました福田康夫でございます。沖縄をめぐる諸問題は、引き続き重要課題であり、沖縄担当大臣の職責と併せ、沖縄対策を総合的、一体的に推進する任を担うこととなりました。沖縄県にとって二十一世紀の新たな発展の基盤を築く極めて重要なこの時期に、沖縄開発庁長官の職を今回私が担うこととなったわけであり、その責任の重さを痛感している次第であります。

沖縄が昭和四十七年五月に本土復帰して以来、政府は三次にわたる振興開発計画を策定し、これに基づきまして総額六兆円を超える国費を投入し、各般の施策を積極的に講じてまいりました。その結果、県民の皆様のためまぬ御努力と相まって、社会資本の整備は大きく前進し、沖縄の経済社会は総体として着実に発展してきたところであります。

しかしながら、沖縄には、今なお広大な米軍施設・区域が存在するとともに、交通の円滑化、水の確保、街づくり、環境衛生など様々な分野で整備を要するものがみられ、さらには、産業振興の問題、雇用の問題など、今なお解決しなければならぬ多くの課題を抱えております。

こうした沖縄の抱える諸問題については、現内閣においても引き続き重

就任ご挨拶

内閣官房長官・沖縄開発庁長官

ふく だ や す お
福田 康 夫

要課題として、その解決に全力を挙げて取り組む方針であります。

沖縄開発庁といたしましては、引き続き、第三次沖縄振興開発計画を着実に推進し、観光・リゾート関連産業をはじめとする沖縄の特性を生かした産業の振興、我が国の南の国際交流拠点の形成に努めてまいりますとともに、平成十三年度末で期限を迎える現行計画後の振興開発の進め方としてのいわゆるポスト三次振興計画について、新たな時代に向けた法制的な在り方も含め精力的に検討してまいります。また、特に、昨年十二月に閣議決定された「普天間飛行場の移設に係る政府方針」に基づき、移設先及び周辺地域を含む沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等の重要課題に尽力してまいります。

また、本年七月、沖縄においてサミット首脳会合が開催されましたが、その成功により、沖縄が世界に発信され、大きな関心を集めたことは、今後の沖縄の発展に計り知れないプラスの影響を与えるものと考えており、沖縄開発庁といたしましても、引き続き国際会議を誘致するなど、我が国の南の国際交流拠点の形成を目指し、今後とも、サミット開催の成果の積極的な活用を努めてまいります。

ところで、来年一月の中央省庁再

編に当たっては、現行の沖縄開発庁と内閣官房の一部を統合し、内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄対策部局を設置することとしております。また、現地の沖縄では、沖縄総合事務局をそのまま置き、現行の機能を継続することとしております。私共沖縄対策に携わる者が、このような大きな期待に応え、かつ重要な任務を適切に遂行していくためには、各職員が連携を強化し職務を遂行していくことが極めて肝要であります。特に沖縄総合事務局においては、内閣府の移行に伴い従来にも増して一体的な運用が必要となることから、局内における総合調整に関する規定を明確に置くこととしており、職員の皆さんがこの趣旨を十分に理解され、ともに、本庁と一体となつて着実に振興開発の成果を挙げ、沖縄県民の方々の期待に沿えることになると共に、私としても職員の皆さんと考えております。

最後に、山中初代長官以来歴代長官の沖縄に対する溢れんばかりの情熱、熱意をしっかりと引き継ぎ、可能性に満ちた新たな世紀の展望を、一歩確かなものとするべく、県民の方々と喜びも悲しみも分かち合い、一体となつて全力を尽くす覚悟であることを申し上げて御挨拶いたします。



新映画産業による沖縄産業振興の提案



(株)デジタルメディアファクトリー

代表者 稲泉 誠

1. 沖縄県のマルチメディア産業振興の現状

平成九年、十年にわたり通産省によるマルチメディアコンテンツ市場環境整備事業沖縄特別枠が実施され、本県ではじめてマルチメディアクリエイターの養成が行われた。一方沖縄県は、マルチメディアアイランド構想を策定し重点施策として情報サービス（コールセンター）、ソフトウェア開発（GIS）、コンテンツ制作の三つをあげている。手始めに平成十年三月、郵政省の支援により研究開発支援施設としてTAOが設置され、次に十年十月、通産省のバックアップによりCGによる映像制作をビジネスとして実現するデジタルメディアセンターが県単独予算措置で設置された。更に十一

年五月には郵政省の協力によりマルチメディア人材育成センターが開設された。このように小規模ながら沖縄県におけるマルチメディア産業振興の施設整備は進んでいる。加えて十一年五月にはマルチメディア産業振興のため産官学によるNPO組織「FROM沖縄推進機構」が設立された。

本提案は、上記の重点施策のうちコンテンツ制作に焦点をあてて沖縄県が、継続的に自立発展するために必要な新しい市場開拓やシステムの構築を提案するもので、必ずやコンテンツ産業の振興になるものと信じてやまない。

2. 映像産業の現状及び将来性

これまでの映像産業は、映画を筆頭にTV（地上波）、ビデオ、レーザーディスクが主なメディアであった。しかしながらデジタルメディアの発達で、ゲームやCD-ROM、インターネット等インタラクティブコンテンツにおいても、映像がふんだんに使用され、新たな映像需要をもたらしている。またTVにおいてもデジタル衛星放送が開始され、三百チャンネル時代に突入し、ソフト不足が深刻になるうとしていいる。一方TVのチャンネル数が増えることにより、一本当たりのソフト制作費は相対的に抑えられるものとなる。従

てコスト競争力とユーザーに認められるソフトを制作することが大きな課題となる。

一方、出来上がった作品を二次利用し、メディアミックスによりさらに大きな市場を獲得することがデジタルコンテンツのつまみである。

3. 3DCGアニメの可能性

現在、映像、とりわけ映画には、実写とセルアニメの二つのジャンルがある。いずれもハリウッドを中心にCGを用いた表現が取り入れられ、毎年、話題作を提供している。実写で使用するCGは、本物と見分けがつかない超リアルなスペシャルエフェクトであり、セルアニメでは、これまで不可能だったカメラワークやキャラクターアニメーションを実現している。ところが、いずれも映像のタッチは、あくまでも実写は実写、セルアニメはセルアニメの伝統的表現であり、映像文化としては市場が異なっている。

昨今、膨大なコストを要したCG制作が、コンピュータの高性能・低価格化と、CG制作ソフトの高性能化により、制作コストの低減を実現し、フルCGアニメのジャンルが今誕生しつつある。米国のハリウッド作品で代表されるのがトイストーリー、アンツ、バグズライフである。これは、実写とセルアニメの中間に位置する

ものであり、『立体的』『リアルな』『大人向け』のアニメと言ってよい。

このフルCGアニメの可能性は、映画のみの市場だけでなく、デジタルデータを再利用することにより、ゲームでも、CD-ROMでも、そしてTV番組、CMにも繰り返し何度でも新たなシーンで出演することが出来る。すなわち、三次元モデルデータの二次、三次利用による広範なメディアミックスビジネスを行うのである。

4. 新映画産業による沖縄産業振興の提案

沖縄県の豊かな自然と人的資源そして現状のインフラと施設整備そしてFROM沖縄推進機構を利用し沖縄に新映画産業（3DCGアニメ及び映画）を起こすことを提案したい。

- この提案を実現するためには、
- (1) プロデューサー支援組織の設立
プロデューサーが活躍出来る場と育成の場作りと新しい事業スキームの構築
 - (2) CG映像制作施設の拡充
デジタルメディアセンターの施設拡充（行政支援）最新機材整備
 - (3) 3DCGコンテンツ制作のための資金プロジェクトファンド設立（大容量通信インフラの整備（光ファイバー））
 - (4) フィルムコミショナー（NPO）支援機関の設置

中央省庁再編後の沖縄担当部局

はじめに

新しい時代に見合った簡素で透明、効率的な政府を実現するとともに、内外の変化に機動的に対応できる行政システムへの転換を求める中央省庁等改革において、沖縄開発庁（昭和四十七年五月設置）は、平成十三年一月にその機能を「内閣府」に統合して生まれ変わることとなりました。沖縄対策については、沖縄の歴史的、地理的な条件や米軍基地の存在などの諸事情を踏まえ、地域の発展のためのきめ細かな施策を総合的・一体的に推進することが国政上の重要課題であると認識されております。

そのため、内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄担当部局を設置し、沖縄対策に係る総合調整と実施を一体とするほか、現地に沖縄総合事務局を置き、現行の機能を継続することとしております。

中央省庁再編について

一府十二省庁から一府十二省庁へ
平成十三年（二〇〇一年）一月六日にスタートする新体制においては、二十一世紀に向けて、複雑な政策課題に的確に対応できるよう、省庁を現行の府十二省庁から一府十二省庁に再編成します。

任務を機軸に十一省庁を四省に大括り
郵政省、自治省、総務省、総務省
文部省、科学技術庁、文部科学省
厚生省、労働省、厚生労働省
運輸省、建設省、北海道開発庁
国土庁、国土交通省
総理府の三庁（金融再生委員会
経済企画庁、沖縄開発庁）の機能を内閣府に統合

環境庁を環境省に昇格
他の七省庁についても、任務に応じて所掌事務を見直し、大蔵省を財務省に、通商産業省を経済産業省に名称変更

（図表1：省庁再編 新旧対照組織図）

内閣府の沖縄対策・沖縄振興の取組等について

(1) 内閣府について

内閣府の位置づけ
内閣総理大臣を長とする機関として新たに内閣に設置されるもので、内閣官房の総合戦略機能を助け、行政を分担管理する各省より二段高い立場から企画立案・総合調整等の機能を担うものです。

内閣府の担う事務のコンセプト
国家運営の基本に関わる重要課題への対応
・二十一世紀の社会の在り方、国民生活に深く関わる重要課題への対応
・栄典、国旗・国歌等国として行うべき事務で内閣総理大臣が直接管理することがふさわしい事務の遂行
・特別の課題として内閣総理大臣が直接担当する事務の遂行（沖縄対策・沖縄振興等に関する事務を担っていきます。）

内閣府の組織の概要
内閣府は、内閣府本府の他、宮内庁、国家公安委員会、防衛庁及び金融庁といった外局等から構成されています。

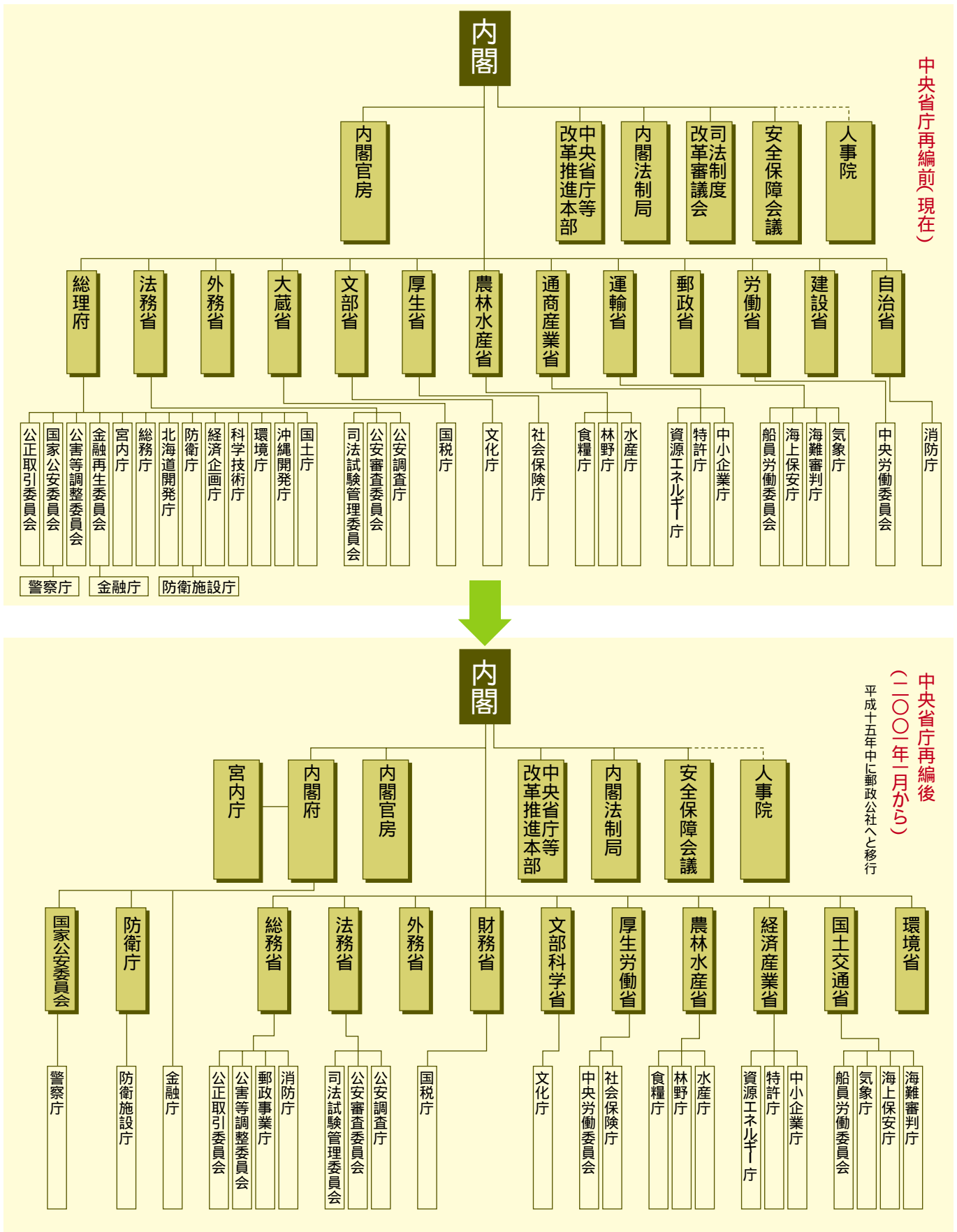
内閣府は内閣総理大臣を長とする機関で、そのトップマネジメントとして内閣官房長官、特命担当大臣、内閣官房副長官、副大臣、大臣政務官が置かれています。このうち特命担当大臣は、他の省庁と異なり、内閣府が内閣官房を助けて内閣の重要政策に関する企画立案及び総合調整を行うという業務の特徴を踏まえて、強力が迅速に政策の調整を行うため、内閣府に限りて置かれているものです。

（図表2：内閣府の組織編成図）

内閣府のトップマネジメントを補佐する事務体制については、内閣府事務次官の下、二人の内閣府審議官（次官級）二官房七政策統括官（四局とそれを支えるスタッフが配置され、大臣官房を中心に内閣府として一体的に業務を遂行していくこととされています。このうち政策統括官は、中央省庁等改革に伴い新たに設けられた局長級の職であり、内閣の時々の政策課題に応じ柔軟弾力的に企画立案・総合調整等の業務を分担することとされています。（現時点では「図表3：内閣府本府の事務体制図」のような業務分担が想定されています。）

省庁再編 新旧対照組織図

図表 1



中央省庁再編後の沖縄担当部局

(2) 沖縄対策・沖縄振興の取組について

・沖縄対策及び沖縄振興については、特別の理由・背景を持った課題として内閣総理大臣が直接担当する事務の一つとしています。

・内閣府では、沖縄振興局及び沖

縄問題を担当する政策統括官(内閣府に置かれる政策統括官のうち一人は沖縄問題を担当します。)

が内閣総理大臣の強いリーダーシップの下で沖縄対策・沖縄の振興開発を総合的に推進していきます。

・沖縄の経済振興その他沖縄に関

連する基本施策について、平成八年九月に設置された関係閣僚・県知事を構成員とする「沖縄政策協議会」での協議を進めるとともに、内閣府が政府全体を通じた振興策を推進していきます。

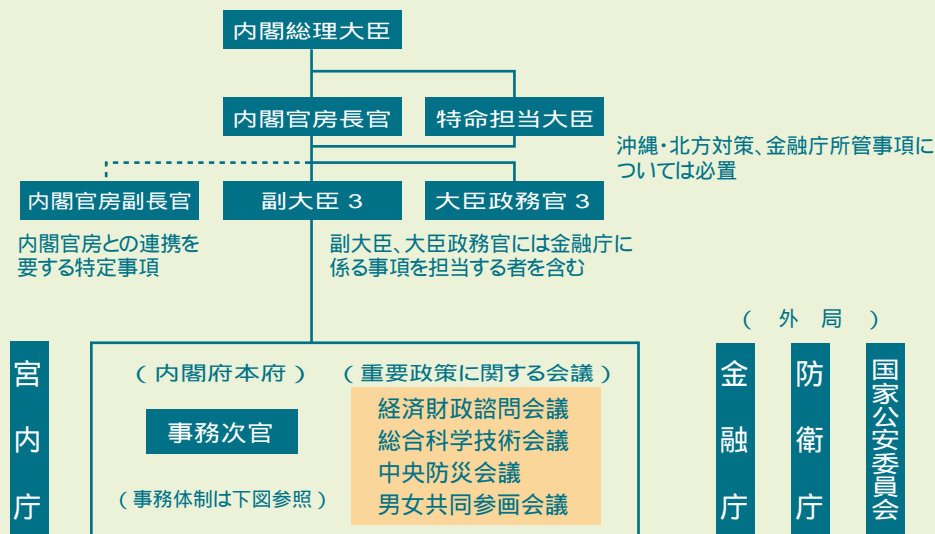
・第三次沖縄振興開発計画(平成

現地に沖縄総合事務局を置き、現行の機能を継続することとしております。

(図表4・内閣府沖縄対策担当部局の組織図)

内閣府の組織編成図

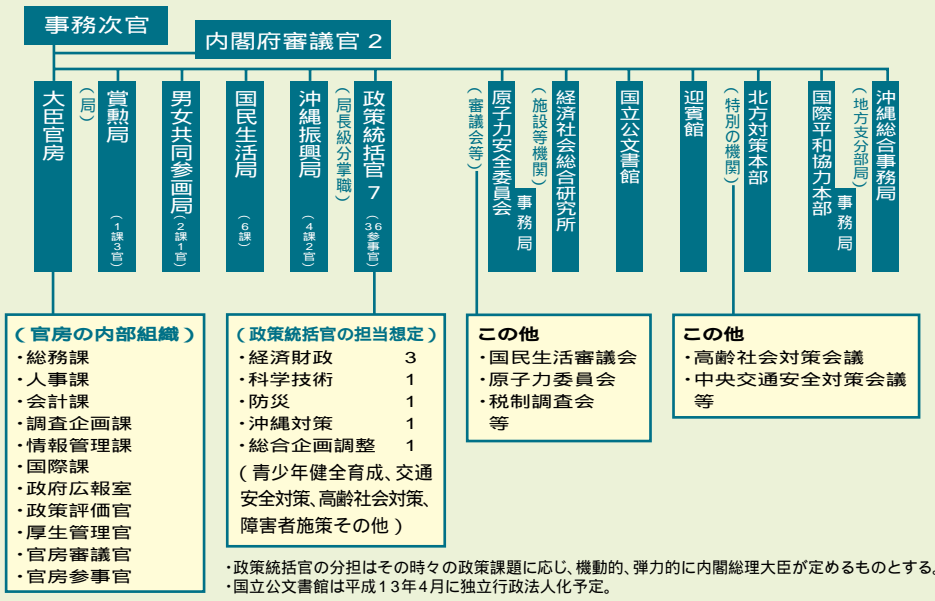
図表 2



(注)内閣府に置かれる特命担当大臣、副大臣及び大臣政務官の職務の範囲は、内閣総理大臣の定めるところによる。

内閣府本府の事務体制図

図表 3



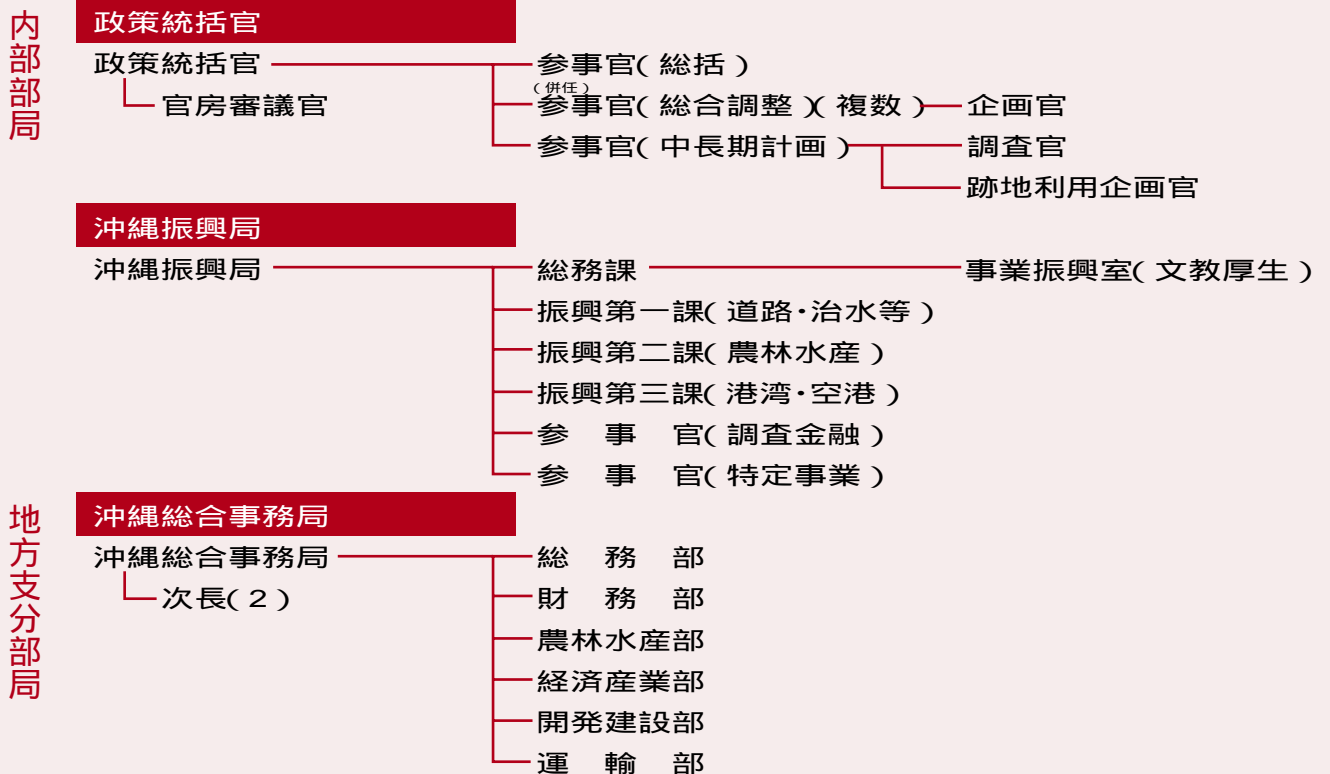
四年度(平成十三年)に基づき、沖縄の特性を生かした道路、港湾等の公共施設の整備、産業振興、生活環境の整備、自然環境の保全など広範な分野にわたる沖縄の振興開発を体的に推進していきます。

・沖縄の振興開発を効果的に進めるために国の総合出先機関として沖縄総合事務局が設置され、沖縄の振興開発に直接関係のある財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省等の地方支分部局の業務を広範に行っていきます。

(3) 内閣府沖縄対策担当部局の体制について

・内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄対策担当部局の体制については、沖縄対策を担当する次官級の内閣府審議官、局長級の政策統括官、沖縄振興局等を設置することとされております。また、現地に沖縄総合事務局を置き、現行の機能を継続することとしております。

内閣府沖縄対策担当部局の組織図



中央省庁再編後の沖縄総合事務局について

平成十三年一月六日の省庁再編に伴い、沖縄総合事務局はこれまでの沖縄開発庁の地方支分部局から内閣府の地方支分部局として新たにスタートします。

沖縄総合事務局においては、引き続き沖縄の振興開発の推進を担うとともに、国の総合出先機関として、財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省等の地方支分部局の業務を広範に行います。

なお、沖縄総合事務局の新たなスタートに合わせて、事務の追加や一部の部・課の名称の変更も行われます。

新たに加わる事務としては、まず、沖縄振興開発計画等の推進が挙げられます。これについてはこれまで二部を除き沖縄開発庁本庁の事務とされてきましたが、今後は計画の実施に関する関係行政機関の総合調整の事務も含め広く沖縄総合事務局の各部においてもこれを行うこととなります。また、沖縄振興開発特別措置法の施行事務を含む沖縄の経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務についても沖縄総合事務局の各部において行うこととなります。

さらに、省庁再編及び地方分権に伴う各省庁から地方支分部局への権限委譲により、これまで運輸省及び建設省の本省で実施されていた、道路、治水、港湾、公園、下水道及び住宅等社会資本整備に係る地方自治体への補助金の交付等の事務、建設業法に基づく建設業の許可、変更届出等、経営事項審査等、測量法に基づく測量業者の変更登録等、宅地建物取引業法に基づく免許等に係る事務、都市計画、都市計画事業の認可、流域下水等の事業計画の認可等に係る事務も行つこととなります。

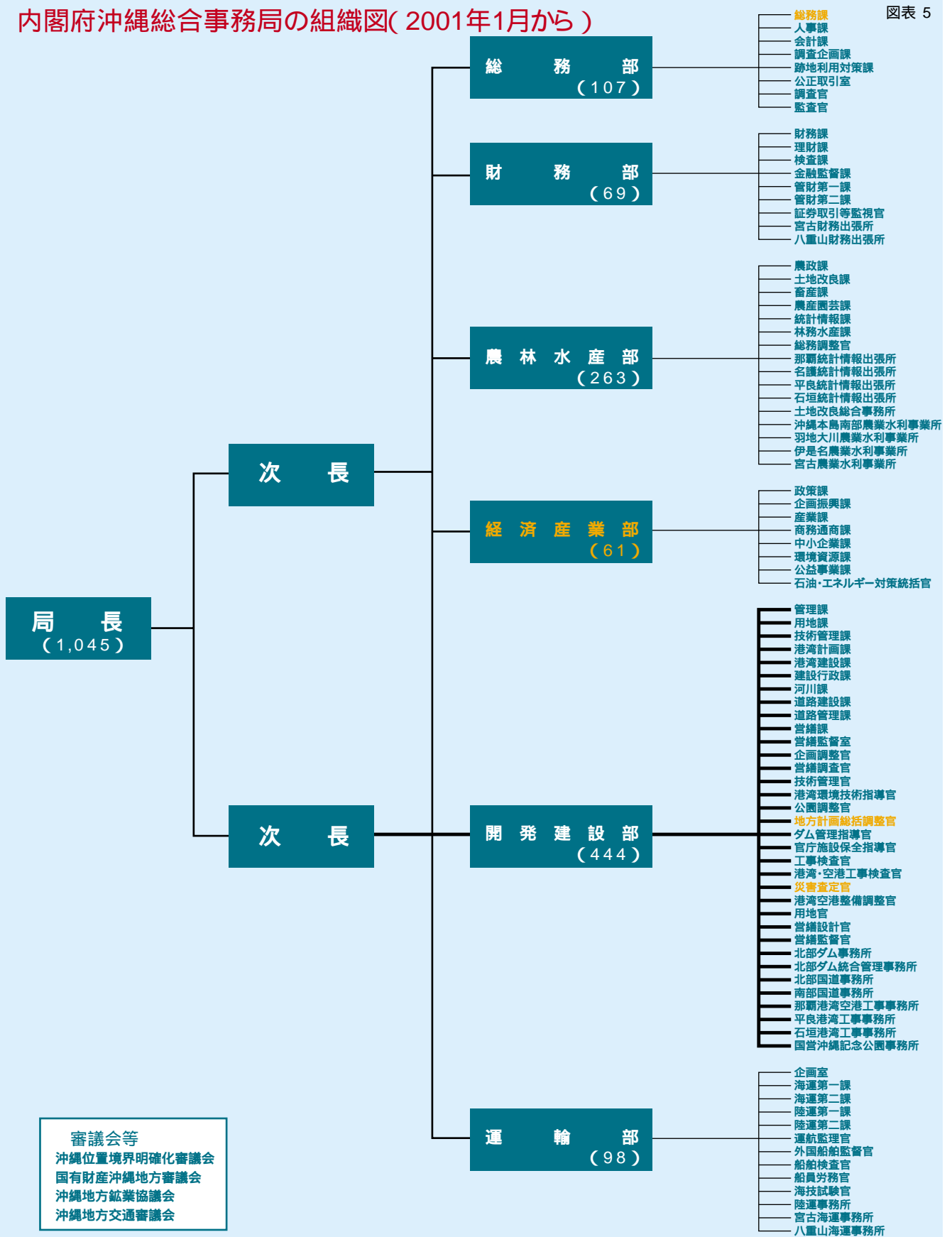
このように新たに重要な事務が加わる中、沖縄総合事務局においては、従来にも増して一体的、総合的な運用が必要となることから、総務部に、局内における総合調整を可能とする規定を明確に置くこととしております。

今後は、内閣府内局との一層密接な連携が求められるとともに、これら新たに加わる事務の適切な推進を図るための工夫が期待されております。

なお、部・課の名称の変更については、通商産業省が経済産業部に、総務部庶務課が総務部総務課に変更になります。

内閣府沖縄総合事務局の組織図(2001年1月から)

図表 5



沖縄コミュニティ・アイ ランド事業「たらまゆ がぶうランド」の概要



ふれあいバンガロー村(管理棟)



ふれあいバンガロー村(バンガロー)

沖縄県は、広大な海域に数多くの離島が点在する島しょ県であり、沖縄県の振興開発を進める上で、離島の振興は最も重要な課題の一つとなっています。

このため沖縄開発庁では、現在第三次沖縄振興開発計画に基づき、離島の持つ特性と住民の創意を活かした活力ある地域社会を形成するための諸施策を積極的に進めているところです。

「コミュニティアイランド事業は、離島の特性を活かした観光・レクリエーション施設等の整備を行い、他地域の人々との交流を推進し、明るい開かれた「コミュニティ」の形成に資すること



潮見台

を目的に平成二年度から実施されているもので、九年度からは従来の施設整備事業に加え、新たに、イベント等を通して他地域との交流の推進を図ることを目的とした「沖縄離島交流推進事業」を実施するなど、その拡充が図られているところです。

ここでは平成十年度及び十一年度の事業として実施された多良間村、たらまゆがぶうランド」について紹介します。

多良間村「たらまゆがぶうランド」

多良間村は、宮古島と石垣島のほぼ中間に位置し、多良間島と水納島の二つの島から構成され、基幹作物のさとうきび栽培を中心に葉タバコや肉用牛の生産に加え、最近では果物のウズ栽培も行われています。また、二〇〇三年の供用開始に向けて建設が進められている新多良間空港は、



ベンチ

輸送力の拡大による島の産業振興の発展と地域住民の生活向上に大きく貢献するものとして期待が寄せられています。

「たらまゆがぶうランド」は宮古島と石垣島のほぼ中間に位置するという地理的特性を活かし、島づたい観光・交流による島の活性化に資することを目的として、総面積六〇、九〇〇㎡の敷地にふれあいバンガロー村を始め体験農場の熱帯果樹園、ハーブ薬草園などの施設を整備したものです。島の伝統文化と豊かな自然環境を活用し、観光客と地域住民との交流及び観光の拠点として、魅力ある地域づくりに貢献するとともに観光客の増加とさらなる島の発展に大きく寄与する事業として期待されています。

十一月は下請取引 適正化推進月間です

下請取引のルール
を守っていますか。

下請代金支払遅延
等防止法は、下請取
引のルールを定めたも
のであり、このルールを
親事業者が遵守する
ことにより、下請取引
をより公正なもの
にし、下請企業の利益
の保護を図っています。

例えば、下請単価
を一方的に引き下げた
りすることや、安易な
発注の取消しや納期
の延期などもルール違
反として禁止していま
す。

本法は次のような
ルールを定めています。

下請事業者には責任
がないのに、いつた
注文した物品の受
領を拒んではなら
ない（受領拒否の禁
止）。

下請代金を物品の
受領後六十日以内

に支払わなければならない（支払
遅延の禁止）。

下請事業者には責任がないのに、あ
らかじめ決めた下請代金を支払
時に減額してはならない（下請代
金の減額の禁止）。

下請事業者には責任がないのに、受
領した物品を返品してはならない
（返品禁止）。

著しく低い下請代金を不当に定
めてはならない（買いたたきの禁止）。

製品を均質にするため、原材料や
工具・部品等を自己から購入させ
る場合を除き、自己の指定する物
の購入を強制してはならない（購
入強制の禁止）。

有償支給した原材料等の対価を
下請代金の支払期日より早い時
期に支払わせてはならない（有償
支給原材料等の対価の早期決済
の禁止）。

下請代金を一般の金融機関で割り
引くことが困難な長期手形によ
り支払ってはならない（割引困難
な手形の交付の禁止）。

公正取引委員会及び中小企業庁
では、定期的に下請取引の実態を調
査し、これらに該当する行為が起き
ていないかどうかをチェックしています。

そして、親事業者がこれらに該当す
る行為をしているときは、その行為
を止めさせるとともに、下請事業者
が受けた不利益の回復措置を講じ
ています。

「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語
良きパートナーシップは
正しい取引ルールから

下請取引に関するお問い合わせ、御相談については、
総務部公正取引室(TEL863 - 2243)又は通商産業部中小企業課(TEL862 - 1452)までお気軽にどうぞ。

管内経済は、サミットの影響等により 一服感がみられるものの、緩やかながら 持ち直しの動きが続いている 管内経済情勢報告

平成十二年十月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、十二年度の企業の設備投資は前年度を下回る見通しとなっているほか、観光、公共事業はサミットの影響等から前年を下回っているものの、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

こうした中、生産活動は緩やかながら持ち直しの動きが続いており、十二年度上期の企業収益も増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの一部に明るい動きもみられる。

このように管内経済はサミットの影響等により一服感がみられるものの、緩やかながら回復の動きが続いている。

個人消費をみると、主要スーパーの売上げは堅調な動きとなっており、百貨店・コンビニエンスストアの売上げは前年を上回っている。耐消費財では、新車販売が前年を下回っているものの家電製品販売及び中古車販売は前年を上回っている。このように、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。観光についてみると、これまで好

伸してきた観光入込客がサミットの影響等により減少し、五カ月連続で前年を下回っている。なお、足許は前年を上回る動きを示している。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が前年を上回っているほか、貸家が順調に推移しているものの持家が前年を下回っていることから全体では前年並みとなっている。資金別の着工戸数は、公的資金で前年を下回っているものの民間資金は引き続き前年を上回っている。

設備投資をみると、十二年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、サミットの影響等による発注手控えにより全体では前年を下回っている。発注者別には、国で前年を上回っているもの、県市町村、公団・事業団等、その他の公共的団体で前年を大幅に下回っている。

生産活動をみると、建設関連業種ではサミットの影響等によりセメント、生コン、棒鋼の出荷が低調だったもののアルミ型材は好調に推移している。また、食料品ではビール、食肉加工品が低調に推移しているものの発泡酒、泡盛が堅調な動きとなっている。このように、生産活動は部業種においてサミットの影響等から一服感がみられるものの、緩やかながら持ち直しの動

きが続いている。

企業収益は石油、電気ガスを除くをみると、十二年度上期は、前年同期に比べ、製造業、非製造業とも増益とみていることから、全産業では増益見込みとなっている。十二年度下期は、製造業で増益とみているものの、非製造業で減益とみていることから全産業では減益見通しとなっている。十二年度通期は、全産業でわずかながら増益見通しとなっている。

企業の景況感をみると、現状十二年七月九月期では「製造業で「上昇」に転じているものの、ウエイトの高い非製造業で「下降」に転じていることから全産業ではわずかに「下降」に転じている。先行きについては、十三年丁三三三期は非製造業で「上昇」に転じるほか、製造業で「上昇」に超幅が拡大することから、全産業では「上

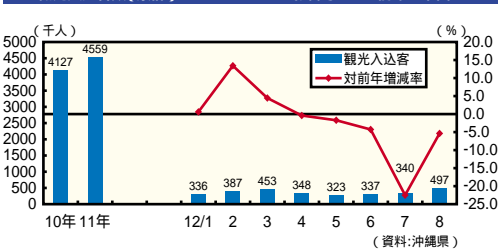
昇」に転じる見通しとなっている。

雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移している。また、有効求人倍率は低水準で推移しているものの新規求人数が増加を続けており、就職件数も増加を続けている。県外からの受入人数は大幅な増加を続けている。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの一部に明るい動きもみられる。消費者物価は、全体では引き続き安定した動きとなっている。

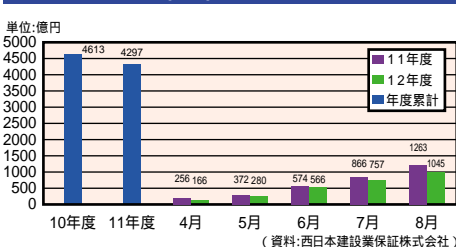
金融面をみると、資金需要は、設備資金にわずかに動きがみられるものの、運転資金に盛り上がり欠くことから、全体としては前年並みに推移している。

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの負債金額では前年を大幅に下回っている。

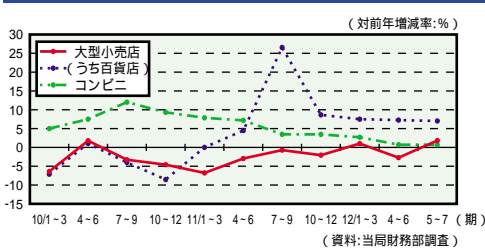
観光入込客数(累計).....サミットの影響等により前年を下回る



公共工事前払保証請負高(累計).....サミットの影響等により前年を下回る



大型小売店・コンビニ売上.....緩やかながら持ち直しの動きが続いている



知的財産権セミナーの開催

通商産業部



その4



【はじめに】

沖縄総合事務局では、特許庁との共催により、中小ベンチャー企業の方々に、工業所有権制度を理解していただくとともに、その有効な活用を促進するため、各種セミナーを開催しております。

今回は、その中で中小ベンチャー企業の経営者や開発責任者等を対象に平成十二年十月十九日(木)及び三十日(火)に開催したベンチャー向けセミナーの内容を紹介いたします。

第二回ベンチャーセミナー

始めに、高倉成男講師(京都大

学客員教授/特許庁審判部審判長)

から、特許制度のしくみの説明の後、中小ベンチャー企業にとって特許をどのように活用することが有効であるか講演されました。また、現在注目を浴びているビジネス方法特許の現状と問題点についても分かりやすく述べられました。

中でも、大企業等が特許を取得して自社で使用していないが、解放する意志のある特許は「宝の山」であり、それを利用することは、中小ベンチャー企業にとって有効である」と強調されました。

酒元謙二講師(オースティン21研究所長)からは、特に沖縄の企業が弱いとされる「時間」と「情報」の特許がカバーしてくれる。また、マーケティングが重要であり、企業戦略として特許をどう使うかがポイントである」との講義がありました。

講義終了後は、ビジネス方法特許に関する審査の進捗性についての質問等活発な質疑応答が行われました。

第三回ベンチャーセミナー

照屋輝二講師(沖縄県工業技術センター所長)による講義では、沖縄特有の環境や資源を活用した技術開

発についての説明がありました。

また、坂本重道講師(社)発明協会広島県支部参与)には、実際に技術開発した内容を特許出願する際の明細書の書き方の留意点について講義していただきました。

両日を併せ述べ六十名の参加者があり、皆さん熱心に聴講されていました。

【今後のセミナー等の開催】

今後は、研究者向けセミナー及び特許活用(産学連携)セミナーを開催する予定です。

さらに、特許の需要サイド(地域中小ベンチャー企業等)、供給サイド(研究機関、大学、企業等)、特許流通支援機関等の、交流の場として、特許流通フェアin沖縄を開催します。是非ご来場ください。

今後の予定

研究機関向けセミナー

日時 平成12年12月7日(木)
場所 琉球大学地域共同研究センター
対象者 大学及び公設機関の研究者等
内容 「研究活動と特許権」
「特許明細書の書き方」
講師 熊谷 健一
(九州大学大学院法学研究科助教授)

特許活用(産学連携)セミナー

日時 平成13年1月中旬
場所 那覇市内のホテル
内容 「産学技術移転の現状と課題」
「技術シーズの紹介」

特許流通フェアin沖縄

日時 平成13年2月2日(金)~3日(土)
場所 沖縄コンベンションセンター

お問い合わせ先

沖縄総合事務局通商産業部産業課
TEL 098(866)0067

回答

従来から考えられていたことで、人が行っていたことを、コンピュータに置き換えただけのものには進歩性がありません。また、AとBを単に組み合わせたものも進歩性がないと判断されます。AとBを組み合わせたことによって、新たな技術的成果(生産コスト、安全性等)が生み出されることが重要です。最近では、新たな効果として、商用の効果、利便性、儲けも考慮にいれることができるようになっていきます。

質問

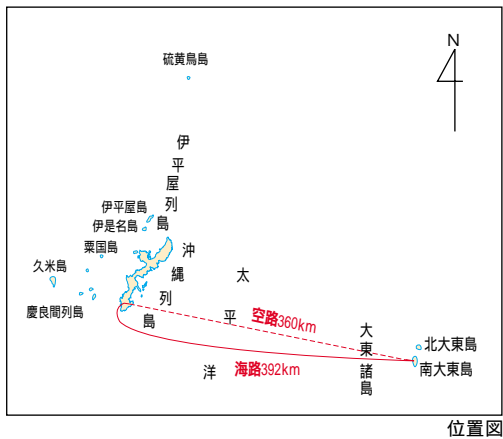
ビジネス方法特許について特許庁の審査官が進歩性(従来の技術よりどれだけ高度であるか)の判断を行う場合のポイントは何ですか。

南大東漁港 暫定一部供用開始

南大東島は、那覇の東方約三百六十キロメートルの太平洋上に位置する楕円形をした珊瑚環礁が隆起した島です。
この島に、全国でも珍しい「掘込み式工法」による漁港が建設されており、この度一部供用が開始されました。
今後、漁港整備が進み全面的に供用されれば、島の水産業が発展し、さらには、我が国の太平洋で操業する漁船の前進基地として、また、避難港などとしてなお一層の重要な役割を果たすことが期待されています。



暫定一部供用された南大東漁港



位置図

一、漁港暫定一部供用開始の 式典開催

平成元年から工事が進められてきた南大東漁港については、去る十月一日の午前十一時三十分から南大東漁港内会場にて、沖縄県の主催による暫定一部供用開始式典が盛大に



農田振興局長のあいさつ

行われました。

式典のオープニングとしてクス玉開披・祝砲花火、地元漁船二十四隻による、供用開始入船」が行われ、稲嶺沖縄県知事の式辞を始め、農田沖縄開発庁振興局長、岸野水産庁漁港部長、伊良皆県議会議長、照喜名県漁連会長からの祝辞に続き、記念植樹などが行われました。

更に、南大東婦人会、大東太鼓碧会による地元芸能のアトラクションが行われ、同日午後一時三十分から暫定一部供用が開始されました。

二、「掘込み式工法」による 漁港の建設

南大東島の概要

島の地形は平坦で周囲は環状丘陵地を形成し、中央はくぼんだ盆地



地元漁船による「供用開始入船」

水産業については、南大東島周辺の海域はマアロやサウラなどの好漁場として、沖縄本島や県外からも漁船がやって来る状況にあります。しかしながら、海岸線は断崖絶壁であるため、漁船が停泊できるように入り江もなく、出漁する際はクレーンによる漁船の上げ下ろしを余儀なくされ、漁船の大型化を図ることができず、水産業の発展を阻害している状況にあります。

事業の経緯・概要

このため、第八次漁港整備長期計画で漁港を整備することとなりましたが、海底地形が急に深くなっていることや、島独特の地形などから通常の埋立工法での工事は難しいことから、全国でも珍しい「掘込み式工法」での工事が採用されました。



南大東漁港への漁船の接岸

漁港の整備は、昭和六十三年三月に第四種漁港として指定を受け、県営漁港修築事業として平成元年度事業採択・着手され、平成十二年の南大東開拓百周年に合わせて船揚場、第一波除堤、泊地の暫定一部供用を開始することとしたものです。
今後、同漁港では、防波堤、航路、泊地、船揚場、船置場などの整備を行い、地元漁船がクレーンを使用せずに何時でも出入港ができ、操業範囲等に応じた漁船の規模拡大等に対応できる港、太平洋で操業する外来船の前進拠点基地としての避難港、沖縄本島等からの漁船の前進基地として利用され、飛行機と連携した「ライト漁業が可能となる港」の三本柱の整備方針で事業を推進しています。



クレーンによる漁船の陸上げ（亀池港）

三、南大東島開拓の歴史

南大東島は、琉球王朝の時代からウファカリジマとして知られていましたが、明治十八年に沖縄県庁の調査により、日本国標が建てられ沖縄県に帰属しました。

南大東島の開拓は、八丈島出身でアボワドリの羽毛の採取により巨万の富を築いた玉置半右衛門氏により行われました。同氏は日本政府から大東諸島の開拓許可を得て、八丈島島民を引き連れ、明治三十三年（西暦一千九百年）に南大東島へ上陸し、明治三十五年には入植後初めて黒糖八十俵を製造しました。

南大東島は、当初プランテーション経営が行われ、島の経営権は開拓を行った玉置商会にありましたが、その後、玉置商会から東洋製糖、大日本製糖へと移り、昭和二十一年の村制



定期船からの荷下ろし（北港）



南大東漁港完成予想図

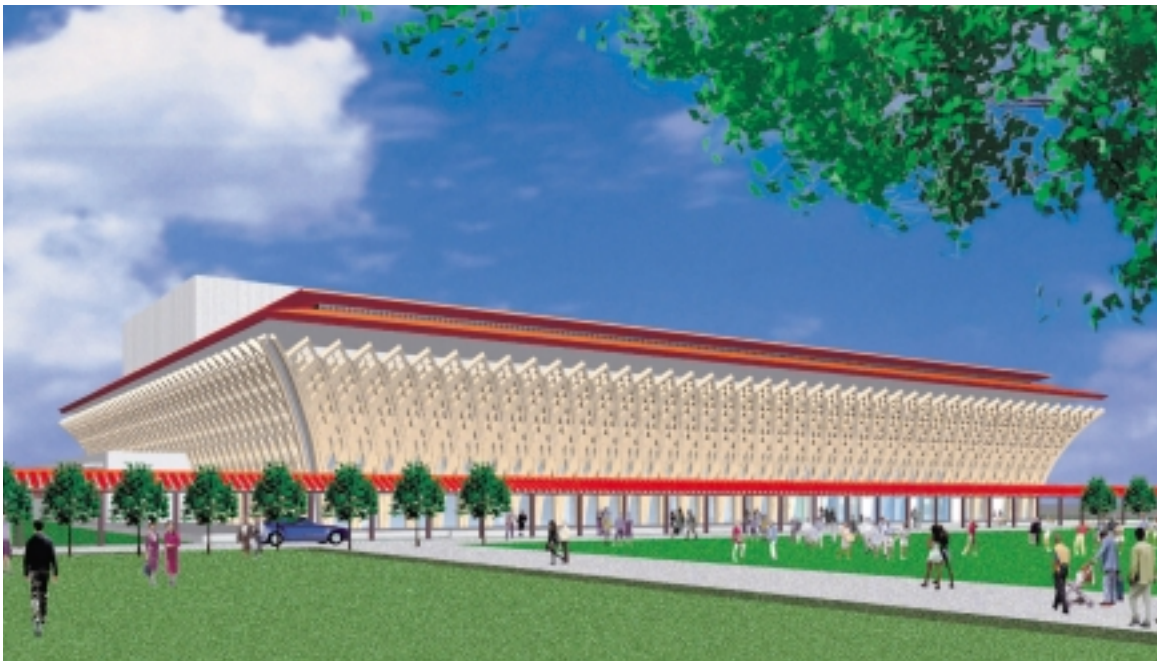
施行後も土地の企業所有は変わりませんでした。それは昭和三十九年、米軍統治時代のキヤラウェイ高等弁務官の意向により、土地所有権の個人への移転が認定されるまで続きました。
その後、民間航空路線開通、簡易水道事業開始、NHK衛星テレビジョン放送開始、新南大東空港供用開始などを経て平成十二年一月二十三日に開拓百周年記念式典が開催されています。

南大東島は、別名サウスボロジノ・アイランドと呼ばれていますが、サウスボロジノ・アイランドとは、島を発見したロシア海軍の艦船ボロジノ号にちなんで命名されたものです。

状となっており多数の池沼が散在しています。島の総面積は約三十一平方キロメートル、その約六割が農地となっており、基幹産業であるさとうきび生産に関して、我が国では極めて珍しい大型機械二貫作業体系による大規模経営が行われています。
生活物資等の輸送の拠点となっている港は西港、北港、亀池港の3港がありますが、島の海岸線は断崖絶壁となっており、船は岸壁に接岸することはできず、沖合の係船ブイと岸壁の係船柱で綱取りを行い、生活物資の荷下ろし・荷揚げ及び乗客の乗船・下船などはクレーンを使用して行っています。特に台風などの時化のときなどは、欠航することが多く、生活物資の不足により島民の生活に支障を来しています。

国立組踊劇場(仮称) の概要

沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流を目指して



外観イメージパース(南東面)

1 はじめに

一七九九年琉球王府の踊奉行玉城朝薫により誕生した組踊は、一九七二年に国の重要無形文化財に指定されましたが、組踊をはじめとする沖縄の伝統芸能の正統な継承・伝承者養成、組織的な記録保存や調査研究等を実施する施設がないことから、沖縄県及び地元関係者から建設要望がなされました。

国立組踊劇場(仮称、以下同じ)は沖縄政策協議会において沖縄振興策のプロジェクトの一つとして位置付けられ、文化庁は、平成九年度から国立組踊劇場の在り方に関する調査研究協力者会議、十年度から国立組踊劇場設立準備調査会、座長 川口幹夫氏(NHK顧問)を設立し、国立組踊劇場の在り方について具体的な検討を進めました。

沖縄開発庁は、平成九年度に国立組踊劇場の設立を沖縄振興策として位置づけ、十年度には基本設計費を予算計上し、これを受けて沖縄総合事務局では公募型プロポーザル方式で設計者を選定し、十年七月、高

松伸建築設計事務所に国立組踊劇場の基本設計業務を委託しました。平成十二年度には実施設計費を予算計上し、十一年七月、沖縄総合事務局では、高松伸建築設計事務所に実施設計業務を委託しました。この度、実施設計がまとまりましたので、その概要を報告します。今後は平成十五年度の開場を目指して建設工事を進めて行く予定です。

2 施設概要

- (1) 建設場所
沖縄県浦添市小湾(こわん)地区
- (2) 敷地面積
約二五、〇〇〇㎡(予定)
- (3) 構造・規模
鉄筋コンクリート造、二部プレストレストコンクリート造地下二階地上三階建 延べ面積約一四、〇〇〇㎡
- (4) 設計
株 高松伸建築設計事務所
予定工期
平成十二年十一月～十五年三月
- (5) 設計趣旨
沖縄において、独自に発展・継承

3 設計概要

この劇場は、国の重要無形文化財「組踊」を中心とする沖縄伝統芸能の保存振興を図るとともに、沖縄の地理的・歴史的な特性を活かし、伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的としています。

施工し、琉球石灰岩に近い色合いとなるよう検討しています。また、エントランス部分の回廊はその屋根仕上を琉球瓦のしぐいを用いた在来工法とし、床仕上に琉球石灰岩を使用するなど沖縄らしさを表現しています。

メインホールの意匠は、壁、天井を曲面等のない矩形で構成すると共に仕上を縦格子等による木仕上とし全体に明るいい色調にすることで、伝統芸能の上演にふさわしい伝統的な空間を表現しています。

4 劇場施設概要

(1) メインホール

(オープンステージ(注1)とプロセニアムステージ(注2)の両機能を備えた可変式舞台)

・舞台

プロセニアム開口幅
一四・五四m(八間)

プロセニアム開口高さ
五・四五m(三間)～
七・二七m(七間)(可変)

奥行き 二二・〇六m(十二間四尺)
・客席数
オープンステージ時
五七八席

プロセニアムステージ時
六三四席

花道設置時
五八一席

・舞台機構

回り舞台 (大迫り、小迫り)

されてきた組踊を中心とする伝統芸能の殿堂として、伝統芸能の公開・伝承者養成・調査研究、普及啓発等のための諸施設を計画しています。また、沖縄の歴史や風土に根ざした伝統的建築様式の実質を積極的に継承すると同時に、現代の建築に必要とされる機能や経済性を十分に検討し、現代的な建築的な佇まいへと昇華すること、懐かしくそして新しい沖縄建築を創造します。

(2) 施設計画

(外構計画)

劇場の正面を南東向きとして



メインホールイメージパース(オープンステージ時)

花道 (一九八六m(十間)、すばん迫り)

(2) 研修ホール

・舞台

プロセニアム開口幅
二・二〇m(六間四尺)

プロセニアム開口高さ
六・三〇m(三間三尺)

奥行き 九・二五m(五間二尺)

・客席数 一五三席

(注1) オープンステージ：舞台が客席の中に張り出した形式で、緞帳などの幕を使用しない。
(注2) プロセニアムステージ：今日の劇場ホールで一般的に見られる、舞台と客席との間に額縁状の枠を持った形式で、緞帳などの幕を用いる。



配置図(概略図)



案内図

(意匠計画)
外観は、琉球王朝時代の家屋や祭祀建築(神あしやぎ)に見られる形態をモチーフとし、「雨端」(あまはじ)と呼ばれる大きな庇の張

配置し、正面には野外芸能空間を、また沖縄の交通事情に配慮し可能な限り駐車場を確保しています。敷地周辺は、浦添市においてこの劇場の整備に合わせ、公園・街路等の整備を計画しています。劇場を中心とした体的な新しい地区景観の形成に向け計画を進めています。

(平面計画)

一階にはメインホール、研修ホールの公開関係、舞台・楽屋関係、二階は普及啓発関係施設、三階は養成研修・稽古場関係、調査研究関係等の諸室を配置します。

(意匠計画)

り出しとその軒下空間からなる沖縄独特の構成をデザイン化しています。

庇部分の屋根仕上は琉球瓦を耐久性・施工性の高いPC(プレキャストコンクリート)ユニット工法で施工します。

外壁部分は、琉球王朝時代の家屋の外壁に使われていた網代(あじろ)状の竹組みの意匠をイメージさせる斜交格子とし、日差しを和らげたり、風を通したり、視線を通す等、環境を建築的にコントロールしています。外壁部分の仕上は、庇同様、PCユニット工法で



共通ロビーイメージパース(ホワイエ)

「運航監理官のしごと」

はじめに

海上運送の秩序を維持し、海上運送事業の健全な発達を図る目的で昭和二十四年に制定された海上運送法は、制定後、船舶の大型化・高速化等近代化が図られ、昭和四十年代、本格的な大型長距離フェリーの就航を見るに至り、見直しを余儀なくされ昭和四十五年旅客航路事業の安全面を中心に法改正が行われました。

法改正の骨子は、運航管理制度、輸送の安全確保命令制度、免許基準、旅客の安全を害するおそれのある行為の禁止規定、の四点を中心に行われましたが、その制度の機能を十二分に発揮させ、安全行政を更に推進するため運輸本省、地方運輸局に設置された職務が「運航監理官」であり、総合事務局には昭和五十年に設置されました。

しごと

1 旅客を運送する事業の許可及び事業計画変更認可に係る安全上の審査に関すること。

具体的には、各々の航路毎に使用する旅客船がその構造、設備、性能等においてその航路の自然的性質、風速、波高、視程等の気象、海象に適合しているか。

けい留施設（岸壁、棧橋、ボンツーン等）、その他の輸送施設（可道橋、人道橋、待合室、営業所、

駐車場等）の構造、設備能力等が当航路の輸送需要の性質に利用者が主に観光客が、通勤・通学生体か又は自動車航送を伴うか等）適応しているか否かを審査する。

2 運航管理規程、運航基準、作業基準、事故処理基準を含む。）の審査及び改善・指導に関すること。

運航基準

運航管理規程に基づき、各航路毎の作業に関する基準を明確にし、輸送に関する作業の安全を確保する。（陸上・船内作業体制、乗・下船作業、旅客の遵守事項等を規定する。）

事故処理基準

運航中の船舶の事故に関し、運航管理規程の運用基準を明確にし、事故処理を迅速、適切に実施し、人命の安全を確保するとともに事故の原因等を究明し、将来の安全運航に資する。

3 運航管理者の資格要件に関する審査、解任の命令等。

4 運航管理者の研修の企画・実施に関すること。

5 旅客船の運航管理に関する監査、指導に関すること。（使用船舶、事

業場等に臨んで帳簿書類等の検査をする。）

6 旅客船の事故の原因調査、運航開始前の安全確認検査等、旅客船による輸送安全確保の監督に関すること。

終わりに

以上、「運航監理官のしごと」について述べましたが、未然に事故を防ぎ旅客船の安全運航を推進するための監督業務が主です。

また、先の海上運送法改正（平成十二年十月一日施行）により、今まで法の規制対象外にあった五トン未満、旅客定員十二名以下の旅客の運送をする小型船舶等も利用者の安全確保のため運航管理規程、運航管理者の選任届出の義務等が課せられた。今回の改正は輸送サービスの多様化・高度化に対応し需給調整を廃止し運賃規制を緩和しましたが、安全面の規制は一段と厳しくしています。



総務部

独占禁止法講演会及び懇談会開催

公正取引委員会では、全国各地において、独占禁止法講演会及び地方有識者との懇談会を開催しており、沖縄地区では去る10月5日、那覇市内のホテルにおいて開催されました。

懇談会は、公正取引委員会の委員と地方の有識者との懇談を通じて、公正取引委員会の活動への理解を深め、地方における幅広い意見、要望を把握し、今後の競争政策の適正な運用に資することを目的としています。

沖縄地区の懇談会では、経済界、消費者団体代表や学識経験者等12人が出席し、主催者側から公正取引委員会の小林悖委員、小山沖縄総合事務局長、笹本総務部長等が出席し地域で抱えている独占禁止法上の問題について活発な意見交換が行われました。

また、当日は講演会も行われ、講演に先立ち小山沖縄総合事務局長、沖縄県商工会議所連合会の崎間晃会長の挨拶があり引き続き小林委員が「21世紀を見据えた競争政策—競争環境の積極的な創造—」の演題で講演を行いました。

小林委員は、講演の中で、最近の公正取引委員会の取組について、独占禁止法違反行為への厳正・的確な対応、未然防止等 規制緩和の促進と公正かつ自由な競争環境の創造 IT 革命等の経済の構造的変化に対応した新たな競争政策上の課題への対応 競争政策の国際的対応の強化等の取組について説明を行いました。

本講演会には企業、商工団体、行政機関等から約360名が出席しました。



普天間飛行場跡地利用計画関連情報連絡会議の開催について

普天間飛行場の跡地利用に関しては、平成11年12月に「駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等に関する方針」が閣議決定され、現在、同方針の実現に向けて各省庁等で積極的に取り組んでいます。

具体的には本年8月に開催された「跡地対策準備協議会」(官房長官主宰)において、事務レベルの跡地対策に係る検討の中間的整理が行われています。その中で「跡地利用計画の策定を円滑に実施するため、文化財、地形・地質、動植物等に関して既存データをはじめとする関連情報について、体系的に整理を進めるとともに、国、県、市の担当窓口(沖縄総合事務局跡地利用対策課、那覇防衛施設局施設企画課、沖縄県振興開発室及び宜野湾市基地政策部)を中心として関連情報の共有化を図る」とされています。これを受けて、今回、現地での関係機関による連絡会議を開催することとなりました。

第1回目の会議は、9月6日に沖縄県庁で開催され、各機関保有の既存データの体系的整理の具体的な進め方等について議論された結果、地形・地質に関するデータ(ボーリングデータ)については年内に、文化財及び動植物に関するデータは年度内にそれぞれとりまとめること等が了解されました。10月11日に沖縄県庁で開催された第2回目の会議では、文化財については宜野湾市、ボーリングデータについては沖縄総合事務局、動植物については沖縄県がそれぞれとりまとめること等が確認されました。

次回会議は11月に宜野湾市での開催が予定されており、今後1回程度開催し、精力的に作業を進めることとしています。

農林水産部

「第3回明日を拓く北部の
農林水産業を考える検討会」の開催

北部市町村会主催による「第3回明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」が、10月17日、名護市JAやんばる本所で開催されました。農林水産省からは、田原総務審議官及び関係局庁の担当官を迎え、地元からは北部12市町村長、農林漁業者、農林漁業関係団体関係者及び沖縄総合事務局長等が出席しました。

本検討会においては、北部振興協議会における振興基本方針に基づき、第2回検討会で取りまとめられた「北部の農林水産業振興策骨子」を整理・統合した「明日を拓く北部の農林水産業振興ビジョン」(案)に関して説明があり、その後、意見交換が行われました。

意見交換では、今後、ビジョンをどう具体化していくかが重要であるとの意見も出されましたが、評価する意見が大方を占め、ビジョン案は全会一致で了承されました。

また、田原総務審議官からは、今後、具体的に事業をどう優先順位でどうやっていくかについて、沖縄県当局、北部広域市町村事務組合と十分に連携をとりながら慎重かつ前向きに検討していく等のコメントがありました。

同ビジョンに基づき、今後は北部広域市町村圏事務組合等で協議・検討を行い、北部振興に反映させていくことになっています。



財 務 部

金融講演会開催される 国有財産の使用状況実態調査等の結果について

去る9月13日沖縄総合事務局財務部主催による「金融講演会」が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、悪天候にもかかわらず、産業界、金融・保険業界をはじめ市町村、商工会、農業、漁業関係及び公認会計士協会の各団体などから60余人が出席しました。講師には、金融庁総務企画部総務課長の西原政雄氏を迎え「最近の金融行政をめぐる動きについて」の講演を行いました。

西原氏は講演の中で、7月1日から中央省庁再編の先駆的な段階で金融庁が企画立案から検査・監督全ての金融に関することを一貫して行わなければならない旨等を説明し、また、金融庁は安定的で活力ある金融システムの構築と金融市場の効率性、公正性の確保を業務の主要課題と位置付け、もって国民の利益の向上や、国民経済の発展に資することを目的としていると述べました。

財務部では、各省庁が所管している行政財産等596口座、384百万㎡について、国有財産の情報公開の一層の充実及び資産の売却と転用を推進するため、地域や対象が限定されていた従来のものとは異なり、悉皆的かつ詳細な使用状況等の実態調査を平成10年度から3か年計画で実施しているところであります。

今回、その2年目にあたる平成11年度の行政財産等の使用状況実態調査の結果を取りまとめ、一件別の処理計画等を開示するとともに、前年度の同調査のフォロー・アップの結果を取りまとめ、一件別に開示を行いました。

また、上記調査と同様の趣旨で、平成10年度に大蔵省所管(普通財産)の未利用国有地等の総点検を実施し、今回そのフォローアップの結果を取りまとめ、一件別に開示しました。

これらの調査結果については、9月29日(水)、記者発表を行うとともに、財務部のホームページにも掲載しております。



行政財産の使用状況

開発建設部

「第9回アジア地域土木研究所長等会議」を開催

第9回アジア地域土木研究所長等会議が10月17日～19日にかけて、名護市の万国津梁館等で開催され、中国、インド、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、タイ及び日本の代表者が出席しました。

本会議は、アジア諸国の土木技術開発の重要な立場にある幹部技術者が参加して意見を交換し、研修交流ネットワークを形成することを目的に平成4年度から毎年開催されています。

今回の国際シンポジウムでは「建設技術分野における技術移転の促進に関する研究開発」をテーマに、各国から社会基盤整備の現状や土木技術開発に関する発表がなされ、沖縄総合事務局の橋本健次長は「沖縄の社会資本整備について」と題し、沖縄における交通・通信基盤の整備、水資源の開発、観光・伝統文化の振興などについて報告を行いました。

関係各機関のご協力のもと、本会議は無事以下の日程を終了しました。この場を借りてお礼申し上げます。

会議の日程

10月17日(火)開会式、シンポジウム
(沖縄県名護市)

10月18日(水)現地視察(羽地ダム、
国営沖縄記念公園、歴史国道他)

10月19日(木)総合討論、閉会式
(沖縄県名護市)

運輸部

「自動車点検整備推進運動」の実施



てんけん君

自動車は県民生活の足として、また、県内の経済活動を支える輸送手段として不可欠な存在となっている反面、交通事故や交通渋滞さらには自動車からの有害な排出ガスの発生等、深刻な問題をかかえています。

このような状況にあって、運輸部では快適な「クルマ社会」を実現するため毎年9月から10月を「自動車点検整備推進運動期間」に定め、沖縄県、各市町村の協力により、自動車の点検・整備の確実な実施を県民に促すとともに、自動車関係団体が行うマイカー点検教室等のイベント開催を積極的に支援しております。「じぶんのクルマは自分で守る」車を持つ私たち県民の義務です。

快適な「クルマ社会」を築くため、日頃から「クルマの点検・整備」を確実に行いましょう。



北谷町美浜(H12.9.2)

通商産業部

工業標準化功労者の 沖縄総合事務局長表彰について

去る10月23日、平成12年度工業標準化功労者沖縄総合事務局長表彰式を執り行いました。

この制度は、鉦工業品の品質改善、生産能率の増進等を目的に、工業標準化の適正な実施と品質管理の推進及びその普及を図ろうとするもので、毎年度、これらに関する功績が特に顕著な個人(功労者)1名を表彰しているものです。昭和61年の制度創設以来、これまで12名の方が受賞されております。

今年度は、沖縄県JIS協会監事を務める大城昂氏(有)大城生コン工業代表取締役)が受賞しました。大城氏の受賞は、沖縄県JIS協会の役員として、JIS製品の普及活動、県内JIS工場に対する指導、協会機関誌等の発刊を通して工業製品の品質向上に努める傍ら、自ら経営する日本工業規格表示認定工場の品質管理の徹底や技術開発に取り組まれたこと等が評価されたものです。

また、10月16日には、局長表彰を受賞された者のうちから、引き続き貢献度が高いと認められる者を対象とした通商産業大臣表彰(県内で3人目)を沖縄県JIS協会理事の赤嶺保助氏(株)ミコン代表取締役)が受賞されております。





沖縄テレビ報道部副部長

照屋 健吉

一般的に沖縄は資源に乏しい場所と言われている。全体的に隆起珊瑚礁からなる島々は、貴金属や宝石など価値のある鉱物資源とは無縁との先入観があるようだ。しかし、つばさに調べれば必ずしも資源が不毛の地ではない。かつて明や清国との主要な貿易品目として硫黄島産出の硫黄が輸出されていたし、明治になつては尖閣諸島の開拓に伴い夥しく生息していたアボウドリの羽毛などが欧米に輸出されて好評を博していた。

尖閣諸島の開拓者、古賀辰四郎の報告によれば、最盛期の明治四十四年には羽毛や鳥の剥製、鳥油などで三十八万七千八百四十円の

沖縄の資源を考える

収入を記録している。警察官の月給が二十〜三十円の頃であり、古賀は沖縄県の産業振興の功績により藍綬褒章を下賜されている。

さらに、規模が大きかったのがラサ島の燐鉱山である。いまでも、東京に本社のある一部上場の化学会社ラサ工業の「八十年史」によれば、最盛期の大正五年には約二百四十二万円の売り上げを記録している。ラサ島は南大東島の南約八十キロに位置する絶海の孤島であるが、約二千人の鉱夫が働いていたこともあり、記録に見る限り、戦前戦後を通じて、沖縄最大の鉱山と言えるだろう。残念ながら、先の戦争で放棄され現在は米軍の射撃場となっている。沖縄で高品位の黄銅鉱で金銀が附随して産出していた鉱山が在ったことは、ほとんど知られていない。ケラマ諸島の屋嘉比島の銅鉱山で、明治初期に尚家が開発に着手したが、

後に沖縄で実績のある前出のラサ工業に譲渡された。記録によれば、鉱脈は概ね良好で東海岸にはかなりの富鉱が発見され、慶良抗と命名されたが米軍の上陸で壊滅した。四件の事例を上げたが、これらの資源は、何れも無人の孤島に存在したことが特徴となっている。

ならば、沖縄本島には資源はないのだろうか。本島では本土復帰の直前あたりから地下の天然ガスが注目されたが、残念ながら期待外れに終わった。沖縄南部の島尻層と呼ばれる地層には天然ガスが含まれ、温泉と共に噴出することが知られている。最近になって温泉の企業化に成功したのが、宜野湾市大山にある「Jアラック」である。宜野湾農協が経営する温泉であるが、地下二千三百メートルから日量二千四百トン、四三度の温泉と約三千六百立方メートルの天然ガスが噴出する能力がある。温泉は同社では使いきれない量であり、隣接するラナカイ・デンホテルの温水プールに供給出来れば、合理的な利用法だと思いがとうだろ。沖縄の標準家庭のガスの使用量は二日当たり二立米程度であるから、Jアラックは約三千六百世帯の熱量を賄える計算である

が、今のところ空しく空中に放散されている。量的にJアラックより多いのが浦添市沢峠の県健康増進センターが、去年二月に掘り当てた温泉である。一千五百六十メートルの地下から五四度の温泉が日量二千六百トン、天然ガス四千立米が噴出する能力がある。県内でこのような温泉が利用されているのは、那覇市西町のロジールホテル、西表島の高那温泉などがある。沖縄の温泉は古代の造山運動で地下に閉じこめられた海水といわれ、最近の研究では南西諸島の全域で産出する可能性が出てきた。これらの事実を総合すると、例えば、千世帯程度の離島を想定した場合、一本の温泉を掘り当てれば、熱水が各家庭に供給出来るだけでなく、随伴する天然ガスは管理費を除けば燃料としてはタダになる。温泉は、冬場のリゾートホテルの温水プールにも利用できる。

この他の資源として、周囲を海に囲まれた沖縄は、今注目の海洋深層水の揚水が比較的容易に出来るという優位性がある。このように見てくると沖縄には利用出来る資源が眠っているのであり、有効に活用される日を待っている。

一年四ヶ月の短い期間の沖縄でしたが、総合事務局の皆様ありがとうございました。

パリは夏時間が終わり昨日の日曜から日の暮れるのが一時間早まりました。今週のハロウィーンが終わると、それでどんよりと暗い長い冬の始まりです。

空気が乾燥したヨーロッパは夏は本当に気持ちよく過ごしやすい季節ですが、沖縄でまず思うのは南の島の暖かい湿った空気です。十五年

ぶりに赴任して那覇空港のビルから外に出た時も胸に吸い込んで懐かしく思った南の国の空気のおかげです。

洗濯物をいつまでたっても乾かさず、ガシマルがたくさんの気根で捕らえる湿った空気。夏の数ヶ月間の寝苦しい夜の元凶ですが、この私たちを包み込むような生暖かい空気が気に入っていました。これが運んでくるスコールのような雨も、その雨の中を平気で歩いていくゴム

てそのうち幹からダイレクトに緑の塊が吹き出し、別のところからも出てきて、あの木は今はどうなっているでしょう？

事務局の四階の窓からアカギの木の道路のまたその向こうに泊港が見えますが、そのコンクリートの広場、夕方にはよく中学生でしゃうか子供たちが集まってスケボーや自転車の曲乗り（何というのでしょう？）が、ジャンプをしたり後輪で立ちクルクル回ったり（を）していました。

「とまりん」の方へとつながる広い階段があつて、腰をかけてたむろするにも格好の空間なのです。「学校はいいの？」という要素ももしかしたらあつたのかも知れませんが、停泊している慶良間行きの船と日を受けてきらきら輝く港内の海を背景にした子供たちのシルナット、私が好きだった沖縄の二つです。

加納 研之助

(社)国際建設技術協会欧州事務所長

(沖縄総合事務局前次長)

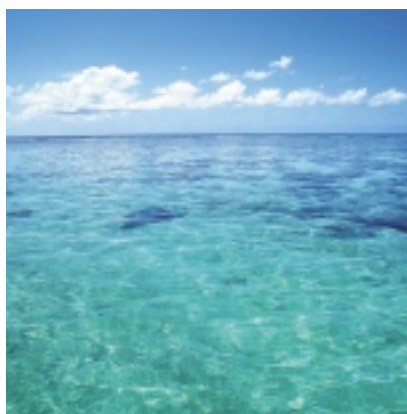


風台風で倒された総合事務局前の国道の大きなアカギの木。台風が過ぎた後、根も殆どなく枝も払つて丸太棒のようになつたそれを、しかしトラックの荷台に積んで運び去るのではなく、添え木をして元のところへ立て直しているではありませんか。いくら沖縄でも小さな苗木とかではなく昨日まで照りつける太陽を遮って日陰を作っていた木なのに本当に？と思いましたが、やが

以前に一年三ヶ月ほど沖縄にいた時は、子供も小さく、毎週さんご礁の上でバルトスヌを追いかけていました。その頃に較べるとキャンピングカー入口から城間あたりにかけての古びた建物の雰囲気はそのままですが、五十八号のガシマルは大きく立派になり、国際通りの屋下がり、三人五人の二団でおしゃべり

している中高生の日に焼けた手足は変わりませんが、那覇の町はビルがたくさん建ち、浦添のバイブライの急坂は相変わらずですが、軽飛行機が飛ぶ草野原だうたハビートのあたりは人がいばいになりました。今度の二年四ヶ月は変わっていない沖縄、変わらない沖縄を無意識のうちに探していたかも知れませんが、最後にもうひとつ。今でも続いているでしょうか？NHKの「ヨロシヤル」。民放はほとんど見ないのでテレビのスイッチが入っていればそれはNHKでしたが、不定期に流れて来る「受信料をちゃんと支払ってください、家主のガキヤさん」というCM。これが好きで何度見てもそのたびに「ヤッ」としていました。

私は沖縄のガキヤさんが好きなのです。



第17回 伝統的工芸品月間 図画・作文コンクール

図画部門



沖縄総合事務局長賞
伝統的工芸品産業振興協会会長賞

題 名	焼物づくり
氏 名	与志平 卓也
学校名	沖縄市立 中の町小学校



沖縄県知事賞

題 名	壺屋の人
氏 名	嘉手納 志穂
学校名	那覇市立 城北小学校

作文部門

沖縄総合事務局長賞
文部大臣奨励賞

題 名	絆でつながりを
氏 名	金城 麻里奈
学校名	南風原町立 南星中学校

沖縄県知事賞
伝統的工芸品産業振興協会会長賞

題 名	父と母の仕事
氏 名	喜納 千里
学校名	大宜味村立 大宜味中学校

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>